

民主化運動支持！「血の大虐殺」弾劾！

中国民衆の新たな長征に連帯！

民主化をもとめる中国人民の空前の決起に対し、中国政府は五月二〇日戒厳令を布告、この戒厳令が民衆の反撃の前に実効を持たないという事態の中、六月四日未明、ついに戒厳軍による血の大虐殺に及んだ。以降、公安当局による労働者・学生・知識人への大量逮捕、処刑、密告の奨励といった弾圧と恐怖政治が中国全土を吹き荒れている。六月三、四日には中共十三期四中全会が開かれ、「反革命暴乱の平定」、趙紫陽の解任、江沢民の総書記就任などを決定した。

われわれは、この事態について、次の三点の立場に立つ。

- (一) 六・四「血の大虐殺」そしてこの軍事クーデターによって成立した鄧小平、楊尚昆、李鵬らの軍事官僚独裁政権及びそのもとの民主化運動弾圧を、強く弾劾する。
- (二) 「新たな長征」を開始した中国民衆の民主化運動を全面的に支援する。この運動は一部の諸君がいうような「ブルジョア自由化要求」ではなく、ポーランド「連帯」などと連動した「現存社会主義」を打ち破る、新たな社会主義、民衆のオルタナティブ形成への「長征」の第一歩である。
- (三) 軍事独裁と結託し、恥知らずにも収奪をくりひろげようとする日本政府、企業を弾劾する。さらに本国と連動した在日中国人の民主化運動に対する日本政府・公安・入管当局の有形無形の敵対を許さない。

プロレタリア文化大革命

「もうひとつの革命」とその挫折

今回の事態を考えるにあたって、事態が事実としていろいろな意味で文化大革命とその挫折に源流をたどっているからである。その理由をふたつある。一つは、今回の

文化大革命と毛沢東思想を評価する立場にたつてきたわれわれ自身の総括が問われているからである。

文化大革命は二つの性格をもった革命運動であった。一つは社会主義建設をめぐる路線闘争、つまり劉少奇、鄧小平らによる生産力重視、ソ連型のそれか、毛沢東の社会主義下での継続革命、三大差別の廃絶をかかげたコミューン型のそれかである。しかし文革はそれにとどまるものではなかった。

「文革の独自性はもうひとつの革命の開始にあり、それは『国家社会支配の体制に対する』民衆の異議申し立て』にあった。『加々美光行』逆説としての中国革命』この『民衆の異議申し立て』とコミューン型国家建設はついに統一されることなく、文革後期での前者の圧殺、「四人組」から「資本主

義の道を実践した官倒派」の専制支配が続いている。だが『民衆の異議申し立て』は決して絶えることはなかった。七六年、そして今回の天安門広場での闘いが象徴するように。

問題は、何故統一されることがなかったのかである。いわゆる上海コミューンに対し毛沢東は次のような評価を与えた。「われわれのこの政治はかつて少数の幹部を派遣して上層部を抑え、下の大多数は国民党政府の官僚を流用して構成したものであり、労働者や農民が決起して革命をやリ政権を奪い取ったというのではない。これは封建主義の残滓や修正主義の芽が頭をもたげているのを目にみえており、今度のような(労働者による)接収管理という事態は不可避なことであった。」(一九六六年一月、前掲)だがにもかかわらずこの直後から軍と党組織の巻き返しが「三結合方式」として進み、全国的な武闘の拡大の中で造反派は肅清されていった。

挫折はどのように総括されるべきか

われわれは、毛沢東の継続革命論、とりわけ三大差異(都市と農村、農業と工業、頭脳労働と肉体労働)の廃絶、国家官僚支配(ソ連社会帝国主義、実権派)への批判、自力更生の社会主義建設などを高く評価してきたし、それは現在も同様である。文化大革命は失敗に終わったとはいえず、その壮大な実践であった。それゆえその失敗が厳密に総括されねばならない。

われわれ自身、赫旗派総括をすすめる中で、過渡期論、社帝論の総括はまだほとんど手つかずであった。それゆえ、その総括は現在のところ問題意識の域を越えていないが、とりあえず次の二点を指摘したい。

第一に所有制の問題。劉少奇らの「生産力」重視にたいし、毛は「生産関係」を強調し所有制の変革に重点を置いた。五十年代はじめに存在していた、国营、合作社、公私合営、資本主義、个体(自給

華国鋒体制をへて成立した鄧小平体制は、基本的に互助共同の自主管理的なシステムの徹底した否定の上に、国家党官僚主導で資本主義的なシステムを導入しようというものであった。

一九七八年中共二期三中全会以降のいわゆる「経済改革」は、人民公社を解体し、企業の権限移譲などから始まり、対外開放、経済特区政策、八四年二期三中全会以降の「共有制に基づく計画的商品経済」へと至っている。この一連の「資本主義化」は一定の経済活動の活性化をもたらした。だが矛盾の噴出と破産も鮮明だった。大幅なインフレと経済犯罪の横行、官倒とよばれる特権的な階層の出現、貧富格差・階層分化の拡大、そして農業生産の減少、国家財政のパンク状態などである。この矛盾の進行に対し、政府・党内部では路線論争が激化した。陳雲、李鵬

自足)という5つのウクライドはわずか三年で、全人民所有、集団所有、个体経済の三つにほぼ整理され、より低い所有制は「資本主義のシッポ」として排撃されてきた。だが実際は、しばしば生産の停滞をもたらした。かつ「実権派」の基礎が、ほそぼそとした農民の自留地にあるかのような錯誤をもたらした。その根拠は毛の所有制に対する考え方が、根本的にスターリンと同様、法律的・制度的な側面に重点がおかれ、「社会的生産に関する共同的管理意志の形成」(浅見克彦「所有と物象化」という側面が弱かったことないしは、その両者の切断にある。この点はわれわれも同様であった。

第二に国家、党にかかわる問題。「国家」母体は、外敵から胎児互助共同組織を守りつづけ、胎児の計画重視、つまりスターリン時代のソ連型経済建設派と趙紫陽らの市場調節重視派の対立である。前者の引き締め策は失業と生産の低下をもたらすことが必至であり、後者ではインフレと農業(特に穀物生産)の停滞が必至であった。

昨年九月の二期三中全会での「整理整頓」政策と新権威主義論は、こうした状況下での両者の妥協と人民の不満をおさへこむ点での合意の産物であった。新権威主義論とはNIE S諸国をモデルに、党中央と國務院に権力を集中し、「開発独裁」体制を敷こうというものであった。すでに鄧小平は昨年未から戒厳令発布とそれによる開発独裁体制への移行をさぐっていたといわれている。

だが人民の不満は、こうした支配層の予測を大きく上回り、かつ根源的なものであった。官倒の打倒というスローガンは単なる汚職

が生まれそだったとき、国家は滅する。毛沢東の考え方はこうであったろう(加々美、前掲)だが人民が自己主張を始めたとき、国家党は最初はおろおろとし、かしらる段階からは明確に、この革命に敵対した。とりわけ「四人組」は、人民の自発性を組織するのではなく、上からの恐怖政治による「コミューン原理」規範を強要し、「コミューン原理」そのものを自己否定してしまつた。

従来国家論は、機械的な階級還元論であり、国家の独自の矛盾の分析という点が欠落していた。それゆえ国家の正統化原理をめぐる国家・党と造反派との対立(血統主義原理、檔案材料制度をめぐり「加々美、前掲」)などの視点が欠落し、「四人組」の問題点が十分に解明されなかった。

役人の追放というレベルのものにとどまるのではない。経済的占有権が、資本主義国家のように経済的階級の独自化と優位としてではなく、政治的階級へと集中・独占し、「国家」階級」形成へと向かつている中国にあつては、それは即、階級闘争を意味するものであつた。(山田坂仁「八〇年代の世界危機と社会主義」参照)労働者や学生の間には独自の自治組織が生まれ、党組織や国家組織そのもの下からの崩壊が始まつた。鄧小平の頭を文革の「悪夢」が被つたのは必然であつた。かくして「血の大虐殺」が執行され、軍部を支援し軍事官僚独裁体制が成立した。

民主化運動はブルジョア自由化要求か

今回の事態に対し、さまざま議論が加えられている。その中でも際立っているのが日向派の、民主化運動をブルジョア自由化要求として否定する主張である。いわ

く「学生の掲げる主張は、『改革・開放』路線の政治的反映の産物であり、ブルジョアのなもので、中国の現実をなら革命的に止揚するものではない。『プロ独・社会主義の大道にこそ止揚の方向がある』(『戦旗』六三三六号)というものである。こうした主張は、すでに述べてきたような文革とその敗北についての総括、そして文革を源流とした『民衆の異議申し立て』としての民主化運動についての評価を全く欠落させ、かつ現存社会主義国家において主要な階級矛盾が「国家階級」と労働者人民・民衆にあることを理解できないお粗末な、かつ反動的な代物である。下部機構について人民公社など「ソヴェト的」なそれが成立しても、国家機構レベルで政治的民主が確立されないとき、それは容易に相互監視の専制支配の下部システムへと転じてしまう。これは文革の貴重な教訓であるはずだ。無

論日向派の諸君にこうしたことを理解してもらふことはできないものなだらというべきであらう。

オルタナティブの形成に向けた共同の闘いを

すでに述べてきたように、中国民主化闘争は文革を源流とした、そしてそれにとどまらず、一九二二年のクロンシュタット革命委員会の決起を源流とした「もうひとつの革命」そのものである。それはポーランド「連帯」をはじめ現存社会主義、そして現代資本主義を批判していく新たな主体の登場として、優れて同時代的な闘いである。その闘いは、たとえ弾圧されようとも、ポーランドがそうであつたように、決して絶えることなく不死鳥のように甦るであらう。われわれは民主化闘争を全面的に支持する。現存社会主義、資本主義にかわるオルタナティブの形成に向けた共同の闘いとして。

今回の事態に対し、さまざま議論が加えられている。その中でも際立っているのが日向派の、民主化運動をブルジョア自由化要求として否定する主張である。いわ



第5号 編集「風をよむ」編集委員会
1989. 7. 20 発行 共産主義者同盟首都圏委員会
定価200円

女性解放会議

「はじめに」

ここ数年、フェミニズム論に花が咲いたが、「女の時代」とやらが風潮作りに、はめられて今や、ファッションと化せられかけている。「フェミニズムが毒のない、気がぬけた思想へ変わりつつある」(大越愛子)とある様に、かつてのウーマン・リヴが持った戦闘性、衝撃性を、發揮することなく、日本の姿容をたどった女性学理論として、終息させられてしまふことに、危機感を持つてしまふ。

「フェミニズム論の類型」

「まず、これをまとめるにあたって、以下の文献を参考にさせて頂いた。①『第一期フェミニズム理論の現在』大越愛子(別冊宝島『フェミニズム入門』)②『快樂反原発、ワーカーズコレクティヴ、市民運動、選挙等』「元氣印の女たち」が増大している事は事実であるとしても、雇用法時代の重層的差別分断支配に対抗する女性解放運動は、未だ混沌とした域を脱せずにいる。

「まず、これをまとめるにあたって、以下の文献を参考にさせて頂いた。①『第一期フェミニズム理論の現在』大越愛子(別冊宝島『フェミニズム入門』)②『快樂反原発、ワーカーズコレクティヴ、市民運動、選挙等』「元氣印の女たち」が増大している事は事実であるとしても、雇用法時代の重層的差別分断支配に対抗する女性解放運動は、未だ混沌とした域を脱せずにいる。

「マルクス主義フェミニズム」

前期マルクス主義フェミニズムは、再生産労働(家事・育児・看護労働など)を産見し、女性を、再生産労働者階級として位置づけた。従来のマルクス主義は、再生産労働は、使用価値はあっても交換価値を生まない故に無償労働であると切り捨てたが、「家事労働は、単に使用価値を生み出すだけではなく、剰余価値の産出にとって不可欠である」(ダラ・コスタ)とし、「不払労働」としての再生産労働を、搾取することによって、資本主義は成立しているとする。

前期マルクス主義フェミニズムは、再生産労働(家事・育児・看護労働など)を産見し、女性を、再生産労働者階級として位置づけた。従来のマルクス主義は、再生産労働は、使用価値はあっても交換価値を生まない故に無償労働であると切り捨てたが、「家事労働は、単に使用価値を生み出すだけではなく、剰余価値の産出にとって不可欠である」(ダラ・コスタ)とし、「不払労働」としての再生産労働を、搾取することによって、資本主義は成立しているとする。

このように、女性労働が、二重に搾取される原因を、性別分業に求め、それは、資本主義とそこからは自律した家父長制とが統合された結果であり、どちらか一方によって決定されるものではないとする。従って、「階級分化の排除と同時に、性別分業そのものの排除」③に、女性解放の戦略を置くことになる。

フェミニズム理論	近代社会の評価	性差別の原因
ブルジョア的フェミニズム	+	公的領域(主として政治・法律)
社会主義フェミニズム	基本的には+	公的領域(主として経済)
ラディカル・フェミニズム	中立	私的領域
前期マルクス主義フェミニズム	基本的には-	公的領域
エコロジカル・フェミニズム	基本的には-	公的領域
後期マルクス主義フェミニズム	+ と -	公的領域と私的領域双方
ポスト・モダンフェミニズム	基本的には-	私的領域

この前期マルクス主義フェミニズムに対し、「(1)何故女性が育児や家事に責任をもつようになったか」という点についての考察」がな

的に制度化された家父長制を通じて、全ての男性は利益を共有、維持し、(3)それは歴史的段階において変化していることを、注意すべき点とする。

女性解放戦略の構築を!!

「私達の視点」

マルクス主義フェミニズムの、マルクス批判は適当だろうか。(1)家父長制を、資本主義とは相対的に独立した自律的な体系として捉えず、従って家父長制に対する批判が欠如していた点、(2)家族、婚姻制度、親族構造についての分析が欠如し、これらについての理論的装置がなかった点、マルクスの生きた時代の制約とマルクスが男であったことの限界である。マルクスが展開しなかったこれらの点について、マルクス主義フェミニズムが指摘したことは、評価したいと考える。資本主義に一元的に還元できない自律した体系として、家父長制を捉え、性的ファクターを、分析要因として導入することは、意義があると思われる。二元論と称されるが、アプローチの方法は、分析視点として有効であろう。

「マルクス主義フェミニズムの問題点」

しかしながら、彼女らのマルクス理解における問題点、更には、マルクス主義フェミニズムのもつ問題点も、又、明かである。(1)マルクスから何を学び取ってきたか、理論を構築するかが問題となるが、市場理論としてマルクスの理解を切り縮めている感がある。文化的側面、家族制度へと拡張する際に、他者を抑圧せず、男根からも自由な主体を形成するところにある。②クリステヴァは、言語解體実践の中から、反エディプス主体形成を試み、イリガライは女性の快樂の復権を第一義的な課題として、これらの支配への挑戦を展開し始めている。私達は、マルクス理論のみが有効であるとは思っていないし、マルクスの著作に限界があることは当然だろうと考えている。そうした意味で、ポスト・モダンフェミニズムの視点には、魅力あるものを感じる。概略の紹介論文を読んだ段階ではあるが、女性の主体変革にとって、理論的支えとなるいわば直感のようなものが感じられる。男との対の関係において、役割分業の廃止、フィフティ・フィフティにしたところで、解決しないものを、日常不断に感じている。リブ以降の女の戦いの中で、女達は、あらゆる社会的規範や、イデオロギーを、女の目で捉え返す作業を続けてきた。対男との関係、対社会との関係、そして対自己との関係も、疑い、批判し、自分なるもの確立に奮闘してきたように思う。この実感に対する緻密な理論化が、フランスにおいて開始されたのではないだろうか。昨今の天皇代替わりの中で、嫌という程見つけられたが、人々の主体形成を突きつめる作業は、重要なことである。女性抑圧構造は欧米のものとは全く異なり、父よりもむしろ母の支配が言われているが、そこに必ずや巧妙な支配の理解も誤解だといわざるを得ない。(論叢「第四号参照」二元論の心を送りたい。

上野千鶴子への注文
そして、上野千鶴子には、注文(次頁へ続く)

フェミニズム論から

「ポスト・モダンフェミニズム」

ポスト・モダンフェミニズムは、「性(男根支配)言語(ロゴス支配)資本制の三位一体的女性搾取体制を告発する」①資本主義社会は、男II生産労働、女II再生産労働とする近代性別役割分業体制を基盤とし、資本主義体制を担う生産主体、近代的自我の形成を、至上目的とした近代ロゴス形而上学を、支配イデオロギーとしてきた。一方、家父長制の成立は、性分業の固定化、階級化をもたらしたと同時に、男根が最も特権化された快樂器官となり、女性を抑圧する男根支配をもたらした。男根のロゴス中心の文化パラ

現代世界の政治経済分析視座の獲得のために・第3回

第二次ブントの革命論から何を引き継ぐか

第一次ブントについて、その革命論の面での貢献は、マルクス・レーニン主義の原理を復権させたことにあると考えられる。例えば、さざぎ徳二は、「第三次綱領草案」の内容を、次のように要約している。「①平和共存、②民族主義に對置するプロレタリア国際主義。③平和革命に對置する暴力革命。④議會主義に對置するプロレタリア独裁。⑤一国社会主義に對置する世界社会主義。⑥スターリン主義に對置するレーニン主義の分離、別党建設路線。そしてこれについて「第三次草案はレーニン主義原則の復権をスターリン主義世界戦略の構成に総体として對置し、原則的復権を獲ち

取った。」(「先行性ファシズム論」P.1,2)とする評価も、概ね妥当なところと思われる。だが、これに比して、第二次ブントについて、「革命論」というような、抽象的で包括的なタームに関する共通認識や、理論的な貢献を規定するとすると、きわめて厄介な作業になる。再建・統一の当初からの連合的個性や、絶えずくり返された組織分裂が充分に練り上げられた党の統一認識の形成を決定的に阻んだという事実があるからである。従って、第二次ブントの革命論を検討することは、とりもなおさず、今日の我々自身の主体的な見地を提起する作業と不可分ならざるをえな

周知のとおり、七回大会は、六回(再建・統一)大会におけるマル戦派主導の政治組織路線を批判・克服するものとして開催された。同時にこれは、旧マル戦派系(関西派、旧ML派、独立系の一部)への主導権の交替を伴うものでもあった。この党内闘争の結果が示したように、すでにこの時点で、再建された第二次ブントは、路線論争、党内闘争を組織的に解決する力量と基盤の欠如を決定的に暴露したともいえるだろう。おれわれは、旧旗派における統合と分裂の過程で、ずっと小さな規模で経験したに過ぎないが、統合あるいは時として連合によって党建設を進めることは誤りなのではない。問題は、小異を去って共産主義者の統合の大義をたてた人々の間で、再び生じるであろう(これは不可避である)政治的組織的

「世界革命」の現実性を前提として成立するきわめて大雑把な理論装置であり、いわば、どのようなにも解釈可能なものであった(本紙二号)という評価は的を得ていないが、かといって、今日検討できる他の文献があるわけではない。七回大会での包

括的な提起以後、大衆闘争の自然発生的高揚と、国家権力の破防的弾圧を頂点とする攻撃の下で、革命論の提起は、党の個々の指導的人格やフラクションの主張と結び付いて行われてしまう傾向が支配的となり(〇〇)過渡期世界論というような呼称がすでにその事情を反映している、一層、党の分裂に拍車をかけることになってしまったのである。

七回大会は、今、我々が再検討を行っている(過渡期世界論)世界同時革命論を初めて公的に提起した。その意義は、この事実につきると言っても過言ではない。以下、その内容を、政治路線・革命論上の問題に焦点をあわせて、紹介する。

七回大会は、今、我々が再検討を行っている(過渡期世界論)世界同時革命論を初めて公的に提起した。その意義は、この事実につきると言っても過言ではない。以下、その内容を、政治路線・革命論上の問題に焦点をあわせて、紹介する。

七回大会は、今、我々が再検討を行っている(過渡期世界論)世界同時革命論を初めて公的に提起した。その意義は、この事実につきると言っても過言ではない。以下、その内容を、政治路線・革命論上の問題に焦点をあわせて、紹介する。

七回大会は、今、我々が再検討を行っている(過渡期世界論)世界同時革命論を初めて公的に提起した。その意義は、この事実につきると言っても過言ではない。以下、その内容を、政治路線・革命論上の問題に焦点をあわせて、紹介する。

進行させているが、後進国への侵略は、革命根拠地(労働者国家)を背景とした武装人民の抵抗に遭い、国際侵略反革命戦争へと発展転化してゆかざるを得なくなる性格をもっている。」と指摘している。

「任務」

まず冒頭「世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもって、同時に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本階級闘争もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない」とされる。すなわち、三プロック階級闘争の有機的結合と、世界同時革命論の提起である。

さらに過渡期世界論については、米民族解放・革命戦争の前進、これに呼応した米・西欧での反戦闘争、米・ブラックパンサーの登場、学生・労働者反乱の拡大、チエコ・スロヴァキアの自由化とソ連・ワルシャワ条約機構軍のこれへの軍事介入、中国プロレタリア文化大革命、OLAS(ラテン・アメリカ力連帯機構)第一回大会の開催等、いわばこの壁は、ブントが「党」たりえなかった、ないしは、党的な団結を維持できなかったという、第二次ブントが突きあつた、余年の経過の下での国際階級闘争の諸条件の全般的変容は、加えて、問題を積み重ねている。我々はこの負債を返済しなければならぬ。さて、この七大会における、革命論上の問題は、基本的にはやはり、過渡期世界論と、世界同時革命論の二点に尽きている。「三プロック階級闘争の有機的結合について、その現実認識、相互の結合、団結について、とりあえず異論はないと考えて、以下それぞれについて検討する。(この項続)

世界同時革命論と過渡期世界論の再生のために(上)

「情勢」

①60年代後半の階級闘争の基本的性格については、「現代帝国主義の基本法則は、レーニンが帝国主義論で示した鉄の法則が依然として貫徹しつづけている。」「帝国主義諸国間の不均等発展・経済対立から政治対立への発展、後進国への侵略、これである」とする一方で、「第二次大戦後の危機的性格も、基本的には不変であるが、にもかかわらず、中ソ、北ベトナム、北朝鮮、キューバ等の存在がこの政治対立と国際通貨機構の断絶、プロキズム、帝国主義戦争へと、ストレートに転化させ得ない外的規制を加え、危機の形態を

原則的現代の復権を要求しなければならぬ。更に、帝国主義包圍下の過渡期社会のプロレタリアートに世界革命の根拠地的任務を要求するという前提に立つ。」

そして、「帝国主義の侵略反革命に抗し、国際的危機を世界革命へ転化せよ」という「戦略スローガン」で結ばれている。

だが、この作業、即ち、現代における世界革命の理論を構築する作業は、第二次ブントにとつて余りにも大きな課題であったことが、その後、間もなくして開始される分派闘争に伴う論争によって証明されることになった。

未決の問いと革命理論の獲得へ

現代世界革命の理論については未だに定説がないのみならず、国際共産主義運動の混迷、現存社会主義国の破綻の中で、ますます混沌とした政治・思想状況の中にあり、世界革命、共産主義の理念すらも、こうした状況の中にあつては労働者階級人民の解放理論としての輝きを失っている。だが、他方で、資本主義が存続する限り、マルクス主義と、それと不可分の共産主義の理念は、いぜんとして乗り越え不可能な思想である。

第二次ブントが突きあつた、余年の経過の下での国際階級闘争の諸条件の全般的変容は、加えて、問題を積み重ねている。我々はこの負債を返済しなければならぬ。さて、この七大会における、革命論上の問題は、基本的にはやはり、過渡期世界論と、世界同時革命論の二点に尽きている。「三プロック階級闘争の有機的結合について、その現実認識、相互の結合、団結について、とりあえず異論はないと考えて、以下それぞれについて検討する。(この項続)